

アクションガイド策定の趣旨

地域防災を取り巻く環境の変化

1 環境要因・変化

- 本県は、豊かな自然の恵みや、地震・津波、河川洪水、豪雪、火山噴火など災害要因も地域ごとに異なるため、画一的な災害対応では十分に対処できない。
- 気候変動による自然災害の頻発化・激甚化により、想定を超える災害が発生

2 社会環境の変化

- 人口減少の加速と人口構造が変化し、自治体の人材も限られているため公助に限界
- 地域コミュニティの高齢化の進行や担い手不足の深刻化により、一部の人に負担が集中
- 価値観や暮らし方(ライフスタイル)の多様化

災害リスクの増大と社会構造の変化に対応するため、**一人ひとりの備え(自助)と地域の助け合い(共助)**が不可欠

県民一人ひとりの自助と地域の共助をしっかりと機能させるためには、**県民及び各関係者が理念を共有し、防災学習を体系的に進めるための具体的な学びの指針が必要**

「地域における防災学習アクションガイド」の策定

アクションガイドの狙いと期待する効果

1 狙い

■ 県民の防災意識と行動力の向上

- 災害時に「自助・共助」で県民一人ひとりが自身の命を守る行動がとれるよう、**平時から防災を「自分事」として認識し、備える力を養う**

■ 効果的な地域防災力の向上

- 県・市町村及び地域コミュニティを構成する**各関係者が果たすべき役割を明確化**
- 取組みの柱ごとに**目指すべき姿を示し、好事例を共有**することにより、地域の防災活動の活性化

2 期待する効果

■ 地域住民

- 「**自分と家族を守る行動**」をとれる人の増加
- **防災活動への関心増大**と学びの機会への参加拡大

■ 地域コミュニティ

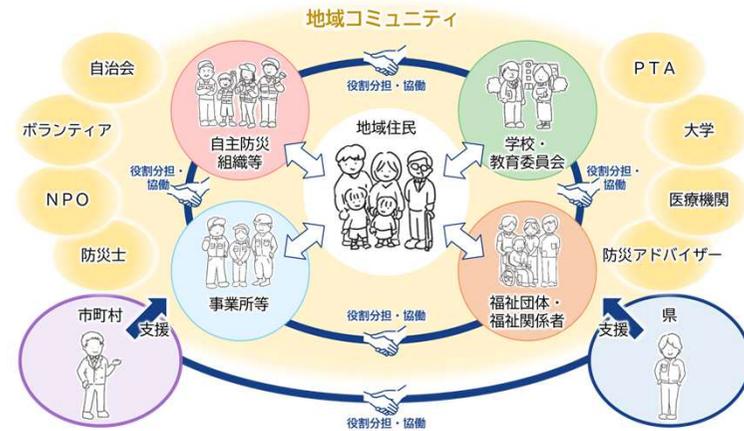
- **地域での繋がりや助け合いの意識の高まり**
- **自主防災組織等の活動の質的向上**
- **防災リーダーの活動機会の増加**と、専門的な担い手の確保

■ 県域全体

- 好事例が他地域へ波及し、地域の实情に合った応用展開による**県全体の防災力の向上**

防災学習の基本理念

地域住民一人ひとりが、**自らの命を守る**ことができ、互いに協力・連携し、**自分たちの地域を守る**力を身に付けることで、将来にわたって**災害による被害を最小化**できる地域社会の構築を目指す



防災学習についての3つの柱と各主体の役割

○ 基本理念を実現するための、防災学習の3つの柱と目指すべき姿、各主体の主な役割や取組みの方向性を整理(取組みの参考になるよう先行事例についても紹介)

	柱1 災害を自分事化する	柱2 地域の防災活動の実効性をあげる	柱3 幅広い担い手を育成する
目指すべき姿	地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む	地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る	地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する
主体	役割		
県	○ 幅広い防災学習の推進 ○ 防災学習環境の整備(体験型学習等)	○ 地域の防災力強化に繋がる体制構築支援	○ 女性等を含めた多様な人材育成(総合的・専門的)
市町村	○ 住民主体の防災学習の推進 ○ 地域に根差した防災学習環境の整備	○ 地域の防災活動体制の構築 ○ 近隣・他地域との連携推進	○ 女性等を含めた多様な人材育成(地域密着)
自主防災組織等	○ 地域の災害リスクを知り、主体的に防災に取り組めるような学習の展開	○ 災害時に機能する「共助」の仕組みの確立	○ 地域防災の中核を担う多様な人材の発掘・育成
学校・教育委員会	○ 地域の災害特性を知り、自分の命を守る行動ができるようになる防災教育の実施	○ 自主防災組織等と協働・連携した「共助」体制の強化	○ 将来の担い手育成のため、教職員自らが地域の特性を踏まえた防災教育を計画・実践
事業所等	○ 従業員に防災知識を普及し、実践できる力を育む	○ 従業員に防災知識を普及し、実践できる力を育む	○ 地域防災に貢献できる災害対応力の高い人材を育成
福祉団体・福祉関係者	○ 誰もが災害に備えられる仕組みを整える	○ 地域の「共助」の体制構築に貢献	○ 地域防災に貢献できる災害対応力の高い人材を育成
地域住民	○ 主体的に防災学習に取り組む	○ 地域の防災活動に参加	○ 防災の担い手になるための高度な知識と技能を身につける